

立命館アジア太平洋大学

PROGRESS REPORT



[季刊] 立命館アジア太平洋大学プロGRESS・レポート

1998年 秋 第7号

AUTUMN 1998/vol. 7

自立と連携の時代のフロンティアに

—— 立命館アジア太平洋大学に期待する ——

社団法人 関西経済連合会 会長

住友金属工業株式会社 相談役 名誉会長

新宮 康 男



わが国経済・社会は、明治維新、戦後復興期に次ぐ、大改革の時代を迎えています。その成否は、二一世紀における、わが国の国としての存亡をも決定づけるといっても過言ではありません。この改革の基本理念は、経済活動については、市場メカニズムを信頼し、マーケットに思い切って任せることであり、その上で、自立した「個」というものが、自由に生き生きとダイナミックに活躍できる社会をめざすということであると考えます。この理念のもと、企業や個人、自治体などが、自由に発想し、自由に活動して、互いに切磋琢磨しあいながらより良い未来を構築する、このような活力あふれる真に豊かな日本づくりに向けて、今こそ全力を挙げて取り組まなければなりません。

私は、関西経済連合会の会長を務めておりますが、就任当時から、行動基準に「実行・自立・連携」をおき、「国際化・少子高齢化」を判断基準とし事業に取り組んでいます。私は、「関西」が一つの地域としての一体性を強めるとともに、相乗効果で相互利益、地域自立、地

域主権を築いていきたいと考えています。来春の設立に向けて準備を進めている広域連携組織「関西協議会」はその具体化のひとつです。個別の自治体が単独で文化や産業の施設を何でも手元に揃えるワンセット主義は限界にきています。グローバル化の進展に伴い、国内外にまたがって広域圏対広域圏の大競争時代に突入している現在、連携して効率と総合力を重視すべきです。何かに頼ってはいけません。運ばない時代、どのような組織についてもいえることですが、実行する組織として、国の力を借りながらも、民間が自分の力でやっていく自立精神が求められています。自立した地域が個性や多様性を発揮したうえでまとまることなしには、二一世紀の日本の発展はありえないでしょう。

二〇〇〇年の開学をめざし現在準備をすすめておられる「立命館アジア太平洋大学」は、この考え方を教育分野で具現化されたものであると私は考えています。地方自治体である大分県ならびに別府市と、私学・立命館が構想されたこの新しい大学が、九州をはじめとして日本の、そしてアジア・太平洋地域の経済界・国際機関等の広範な支援をえて開設準備をすすめておられることは、二一世紀の新しいモデルとも言えるでしょう。関西もアジア・太平洋諸国との交流を深める事業に取り組んでおりますが、九州と関西が日本におけるその二大拠点として良い競いあいができますことを切望しています。

「グローバルスタンダード」が盛んに叫ばれる昨今、それに照らして企業や団体がそれぞれの責任において一層の努力を積み上げることが肝要です。教育分野においても同じことがいえるでしょう。小渕首相の所信表明演説でも国際的に通用する大学の必要性が改めて語られました。私、先んじた取り組みともいえる「立命館アジア太平洋大学」に大きな期待を寄せています。

知育は勿論のこと、時代を越えて普遍性を持つ倫理観などを学ぶ「心の教育」も大切にしていただき、多くのバランスのとれた国際人が輩出されることを祈念します。

立命館アジア太平洋大学

設置認可申請書を提出

立命館アジア太平洋大学の設置認可手続きとして、過日、文部大臣宛の申請書を提出し受理されました。私立大学の設置にあたっては、構想および計画、設置の必要性や大学の運営等を対象とする「大学設置分科会」と、大学の 신설に伴う学校法人寄附行為の変更を対象とする「学校法人分科会」により審査が行われます。大学設置分科会の審査に付される申請書は9月25日、学校法人分科会の審査に付される申請書は9月22日に提出しました。

文部省への第一次申請を終えて

◆ご報告と御礼

学校法人立命館副総長
立命館アジア太平洋大学学長予定者

坂本和一

学校法人立命館が大分県、別府市との協力関係の下で、二一世紀にむけての学園最大の事業として取り組んで参っております。「立命館アジア太平洋大学」の開設事業は、この九月末、文部省への第一次申請を終え、一つの大きな山を越えることになりました。この新大学開設事業の推進にあたりまして、一九九六年五月二三日に発足させていただきました立命館アジア太平洋大学「アドバイザリー・コミッティ」のメンバーの皆様方には、物心両面にわたり言葉には尽くせぬ大きなご支援をいただいて参りました。改めまして、厚く御礼申し上げます。

時代に世界と地域に実質的に貢献できる事業として、これまで日本に創られたことのない、新しい国際大学を創ろうと心に定めました。そして、その根幹として、この間我が国で設置されて参りました大学の規模としては最大級のを前提とし、その学生の五〇%を国外からの留学生で構成し、それに相応しい多国籍の教員スタッフや、使用言語環境を整えるという、現在の日本の大学状況からしますと相当思い切った構想を打ち出しました。このような新しい国際大学の構想は「アドバイザリー・コミッティ」や「アカデミック・アドバイザー」の皆様をはじめ、国内外で大きな共感とご支援をいただき、こうして、いよいよ二〇〇〇年四月開設に向けての文部省への設置認可申請の段階を向えることができま

ました。また、この八月二一日には、別府市十文字原のキャンパス予定地で、関係者の皆様方のご出席の下、盛大に建物施設の起工式を執り行うことができました。こうして一つの大きな山を越えたとはいえ、これから二〇〇〇年四月の大学開学に向けて、様々な課題がひろがっております。とりわけ外国から毎年四〇〇名、四年間で一六〇〇名という画期的な規模の留学生を迎える事業は、この新大学の根幹であります。お蔭様でこの仕事も、この間国内外の多方面のご協力で順調に進み、国外の広範な中等教育機関との直接のネットワークが構築されて参っております。これから二〇〇〇年四月の開



● 申請内容

立命館アジア太平洋大学には、アジア太平洋学部とアジア太平洋マネジメント学部の二学部を設置しますが、各学部とも入学定員を四〇〇名とし、その内二〇〇名については留学生を受け入れることにしています。また、近年の生涯学習社会に積極的に対応することや、海外の多様な教育制度に柔軟に対応することを目的に編入学定員を設定し、二年次においては二〇名、三年次においては六〇名を受け入れることにしています。以上から、各学部の総学生数は一七八〇名となり、大学全体では三五六〇名となります。

教育課程については、言語教育科目と基礎教育科目は両学部に通じる科目を開設します。言語教育科目は、英語七科目、日本語一〇科目、中国語、韓国語が各四科目、マレー語・インドネシア語、スペイン語、タイ語、ベトナム語が各三科目を開設します。基礎教育科目は、学生の教養を高め大学での学習スキルの取得を行う基礎科目を一一科目、アジア太平洋に関する教養を高めるアジア太平洋地域理解科目を二科目開設します。アジア太平洋学部の専門教育は、社会学、国際社会学、アジア太平洋社会学の三分野について二科目を開設します。また、アジア太平洋地域における現代的な課題を系統的に学習する「都市と環境」「アジア太平洋と観光」「情報メディア」の三領域について三科目を開設します。

アジア太平洋マネジメント学部の専門教育は、マネジメント学、国際マネジメント学、アジア太平洋マネジメント学の三分野について五二科目を開設します。学生は、履修モデルにもとづく学習により、ファイナンスとアカウンティング、プロダクション、マーケティング、人材マネジメントの各領域に関する基本概念の理解とその应用能力を修得します。立命館アジア太平洋大学では開設科目を精選し、全ての科目を複数クラスで開講します。これは、原則として英語と日本語で授業を行うことや、四月と一〇月の年二回の入学者に対応するためです。さらに、一クラスの受講人数も少なくすることにより、密度の濃い教育を行い高い学力の養成をめざしています。また、付属施設として「立命館アジア太平洋研究センター」を開学と同時に設置します。同センターは一九九六年度に立命館大学に開設しており、アジア太平洋地域に関する総合的な研究を行っています。すでに二回の国際学術シンポジウムを開催しましたが、本年八月には「RITSUMEIKAN JOURNAL OF ASIA PACIFIC STUDIES」を発行しました。



▲ 申請書を提出する伊藤 昭立命館常務理事 (左)

● 認可までの日程

今後、申請書にもとづき書類審査と面接審査が行われ、来年二月頃に第一次の判定結果が通知される予定です。この判定結果を受けて六月末に追加書類を提出し、書類審査と実地審査が行われます。一九九九年一月に大学設置・学校法人審議会の最終答申が出され、文部大臣の認可を得る予定です。

学に向けて私ども関係者は、さらに一層気持ちを引き締めまして、準備万端整えて参りたい

と存じております。今後とも、一層のご教示、ご支援を切にお願い申し上げます

て、一言ご報告と御礼とさせていただきます。

いよいよ着工 APU 建築工事起工式を挙



開学を約一年半後に控えた立命館アジア太平洋大学アシア太平洋大学の建築工事起工式が、去る八月二日、大分県別府市の建設地において盛大に催されました。当日は好天にも恵まれ、起工式には、川

本八郎理事長、大南正瑛総長、坂本和一副総長・立命館アジア太平洋大学学長予定者など学園役職者をはじめ、平松守彦大分県知事、井上信幸別府市長ら地元自治体関係者、工事関係者ら約八〇名が参列しました。式典では、川本理事長、平松知事、井上市長の御入れに続き、代表幹事会社の熊谷組・さとうベネック・安部組共同企業体ら、各棟の施工を担当する企業代表者が、杭打ち初めを行い、安全を祈願しました。

引き続き場所を別府市内のホテルに移し、直会を催しました。会場ホールには式典出席者に加え、地元協議会、自治体、経済界、教育関係者、また別府市各地域の自治委員の方々を含め、約四五〇名がご参集下さり、ともに建築工事の起工を祝いました。

学園代表の大南総長の挨拶に引き続き、来賓からの祝辞を平松知事、井上市長からいただきました。

また設計者挨拶では、山下設計社長 柴田寛二氏が、施工者挨拶では、代表幹事会社である熊谷

◆立命館アジア太平洋大学 建築工事起工式直会挨拶 (要旨)

大南正瑛総長挨拶



立命館アジア太平洋大学設置事業の建築工事起工式を滞りなく行なう

立命館アジア太平洋大学設置事業の建築工事起工式を滞りなく行なうことができたことは、私どもも立命館学園関係者の大きな慶びとするところであります。関係者各位の皆様方に学園を代表いたしまして、心より御礼申し上げます。この日を迎えることができましたのは、平松知事様、井上市長様をはじめ、県議会や市議会、大分県庁、別府市役所の皆様、地元別府市の皆様や県民および各団体の皆様方の物心両面にわたる温かいご支援とご協力の賜物でございます。また、八幡竈門神社の矢黒宮司様にも、厚く御礼申し上げます。

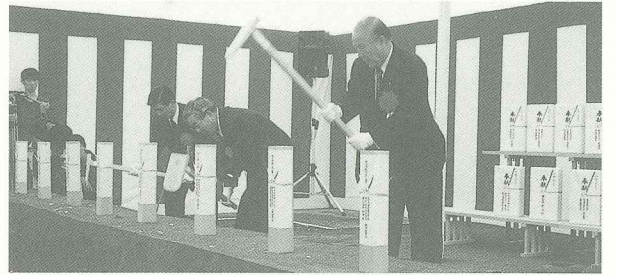
立命館アジア太平洋大学は、立命館の建学の精神と教育研究の理念、そして大分県政と別府市政の理念を發展させ、第一に「自由・平和・ヒューマニズム」、第二に「国際主義と相互理解」、第三に「アジア太平洋の未来創造」を理念として設置するものでございます。新しい大学の建学の精神は、互いの理念を共有したものであるがゆえに、大分県および別府市の将来ビジョンにもとづく地域からの強い要請に込めることができるかと確信いたしております。そして同時に、これは、わが国の高等教育が二一世紀に向けて新境地を切り拓き、かつてない本格的な国際大学の創造を担う革新的な一大事業であります。

また、キャンパスは、世界五〇の国・地域からの意欲のある優秀な留学生と国内学生が「マルチカルチュラル・コミュニティ」という国際的で文化的な環境のなかで共に学び共に生活をする新しい「知」のフィールドであります。半数近くの教員が海外から赴任し、多様な教育プログラムの提供と学生生活への支援を行います。さらに、世界各国の大学・企業・政府との「グローバル・アカデミック・ネットワーク」を形成し、「産官学地域連携」を通して国際社会と地域における学術・文化・産業創造の知的拠点としての役割を果たします。また、このキャンパスは、広く市民・県民の皆様方にも開放させていただきます。

私ども学園関係者一同は、皆様のご期待にお応えすべく、二〇〇〇年の開学に向けて、今後とも全力を尽くす所存でございますので、引き続きご支援をお願い申し上げます。また、設計・監理をご担当いただきました山下設計様、ならびに施工をお願いいたします建築工事の代表幹事会社の熊谷組様をはじめ工事関係の各位には、引き続きご苦労をおかけいたしますが、何卒よろしくお願いいたします。また、工事が安全に、そして、工期内に順調に進捗いたしますことを心から祈念いたしますと同時に、工事期間中における地域住民の皆様方のご協力を何卒お願い申し上げます。

最後になりましたが、ご臨席の皆様方のご健勝とご活躍をお祈りいたしまして、学園を代表しての挨拶とさせていただきます。

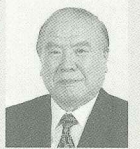
組会長熊谷太一郎氏が、それぞれ、「この歴史的事業に設計・施工の立場から参加できることの栄誉を誇りとして、無事故・無災害で各界の期待に応える事業を進めたい」との決意が述べられました。



これらを受けて、坂本副総長からは、世界各国の教育機関や研究組織とのネットワーク形成が、当初の計画を上回る勢いで進み、世界各地からの支援や励ましが、その取り組みをさらに加速させていることを紹介し、「今日の起工式を機に、また思いを新たに開学に向けて最後の仕上げの仕事を全力で進めていきたい」と述べ、合わせて工事の安全を祈念して、杯を挙げました。

建築工事は、先行して進められている造成工事を受けて九月から順次進められており、来年二月末にすべての建物が完成します。今回の建築工事では、管理棟、研究棟、教室棟、国際交流センター、学生・厚生施設、体育館、学生寮の計八棟延床面積にして約六万㎡が施工されます。会場では、起工式に至るまでの新大開学に向けた様々な取り組みをまとめたビデオが放映されました。また、周囲には各建物の完成予想パースが展示され、立命館アジア太平洋大学の具体的なイメージを描きながらの懇談となり、会場のあちらこちらで、立命館アジア太平洋大学開学への期待の音が聞かれました。

平松守彦大分県知事祝辞



本日、立命館アジア太平洋大学の建築工事起工式を迎えることができます。

まして、誠にありがとうございます。さて、私は立命館アジア太平洋大学には、三つの期待をしています。一つにはアジアにおける人材養成の拠点としての役割であり、二つには大分県における若者の定住対策として、三つには別府市の活性化をこれによって進めることができるといことです。

昨今のアジアの情勢には、一部かげりが見られますが、間違いなく二世紀は「アジアの時代」であります。私がかねがね、アジア九州経済圏や交流圏の構築を唱え、九州各県知事やアジア各国の自治体の皆様と「アジア九州地域交流サミット」を開催するなどの取り組みを進めておりますが、これか

らも、九州とアジアの関係、特に大分県とアジアの交流が一層進展するといえるでしょう。

このような中、県政の基本理念の一つである「アジアとの共生」と、立命館大学の重要なテーマである「アジア太平洋地域として世界に通用する人材の育成」の双方を目的とする立命館アジア太平洋大学の設立は、大分県のみならず、日本の高等教育のこれからに大きな意義を与え、また、中長期的には、本県が二世紀において、アジア太平洋地域の人材養成の拠点として飛躍するための大きな第一歩になるものと考えています。

また、大学が設立される別府市にとりましては、世界中から前途有望な若者や有能な教員が多数集まることによつて、人口の増加や商店街の振興をはじめとする地域の活性化が期待できます。市民の皆様にとりまして、立命館アジア太平洋大学の先生方の講座を

受講したり、さまざまな文化をもった学生たちと交流する機会ができるようになります。さらに、この大学で四年間を過ごし、別府が第二の故郷となった留学生のみなさんは、卒業後は、世界中で有為な人材として活躍されることとなるわけであり、別府市が「国際観光学術文化温泉都市」として飛躍する大きな契機になるものと期待しているところであります。

立命館におかれましては、別府市民、大分県民の大きな期待にこたえて、地域に愛されるときともに、わが国を代表する大学づくりに邁進していただくことをお願い申し上げます。また、工事関係の皆様方には、どうか無事で円滑に工事を進めていただくようお願いいたします。最後にになりましたが、この事業の成功に向けて皆様方の更なるご支援、ご協力を今後ともお願い申し上げます。私のご挨拶といたします。

井上信幸別府市長祝辞



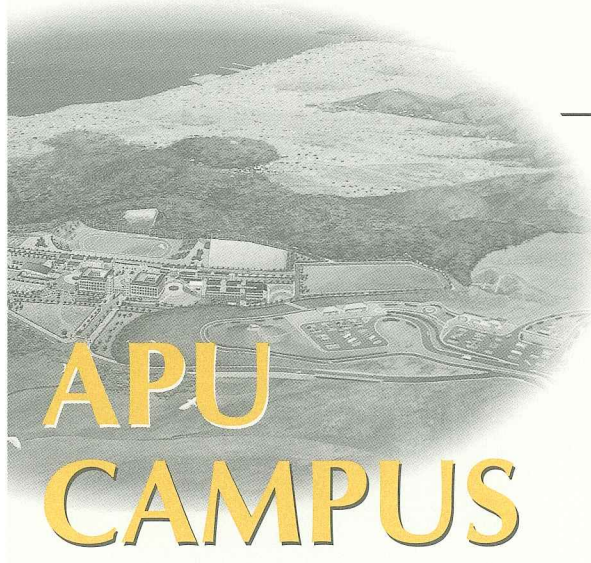
本日ここに、立命館アジア太平洋大学設置事業建築工事の盛大なる起工式に当たり、ご祝辞を述べさせていただきます。私にとって、この立命館アジア太平洋大学の誘致は、来るべき二世紀にふさわしい真の「国際観光ハイテク学術文化温泉都市」をめざす本市の新しい街づくりの核となる事業と位置づけ、別府市百年の大計に立つて推進してきたものであります。本日ここに、建築工事の起工式が執り行われ、いよいよ建築工事着

工の運びとなりましたことは、まことに喜ばしいかぎりでありました。これらと並んで、地元一三万市民をはじめ、地元組合、隣接地権者、各界の関係者の皆様方のご協力の賜物と、深く感謝しているところであります。

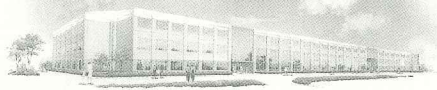
また、立命館アジア太平洋大学には、アジア太平洋地域などの国々から多くの若者が集い、国際社会で活躍する人材育成の拠点となることが期待でき、わが国の国際的地位を高めるとともに、教育・文化、経済の発展や地域の活性化、さらには本市の国際化の推進にも大きく貢献できるものと期待いたしております。このような国際的な事業が、この別府市で展開されることは、まことにすばらしく名誉なことであ

り、大分県、立命館大学とともに手を携えて、この新大学の開学に全力を尽くすとともに、立命館アジア太平洋大学の設置期成同盟会と協力して、留学生支援、街づくりの方策など、新大学の開学に向けて、地元体制づくりを積極的に進めてまいりたいと考えているところであります。本日ご臨席の皆様方の今後一層のご協力ご支援をお願いする次第であります。

終わりにになりましたが、平松知事様、川本理事長様の心温まる別府市へのご配慮に心から御礼を申し上げますとともに、工事の安全と、一日も早い完成をお祈り申し上げ、お祝いの言葉といたします。



APU CAMPUS



【総合情報センター】
言語および情報処理の教育・学習の拠点となる施設です。メディアセンター、25名教室、情報処理演習室、常勤講師共同研究室を設置します。メディアセンターには、「24時間アクセス型」キャンパスにふさわしく「AVラウンジ・マルチメディアルーム」を配置します。



【APハウス (学生寮)】
留学生と国内学生の「交流と成長の場」として重要な意味を持った居住施設です。1回生の留学生と国内学生が生活します。一部にセミナーハウスとしての機能をもたせるほか、海外協定校の交換留学生および立命館学園の学生交流などの臨時宿泊、短期・中期滞在にも対応します。

設計者挨拶

株式会社 山下設計代表取締役社長 柴田寛二氏



国が違い、宗教が違い、教育のレベルが違い、あるいは、貧富の度合いも多様な多くの国々が存在するアジア・太平洋地域から、若者達がこの立命館アジア太平洋大学に集まり、同じ釜の飯を食い、共に学び、そして散じていく、私はこのことによってもたらされるものの、はかり知れない素晴らしさをひしひしと感じております。そして、この事業のなかに参加できていることを、まことに名譽に思います。

キャンパスは大変すばらしい自然環境のもとに造られます。まず、中央に太平洋に向かって広がっていく基本軸をつくり、その両側に翼を広げたが如く建築群を展開してゆくといい構成をとっています。なおかつ、ヒューマンスケールと申しましようか、建築が人に語りかけるといった雰囲気をつくりつつ、大きなスケールと細やかさが調和した環境となる様に、現在努力をしていると伺っています。

これからまたいろいろご指導を賜りながら、一生懸命に完成に向かって精進してまいりますので、あらためてご指導ご鞭撻をお願い申し上げます。

施工者代表挨拶

株式会社 熊谷組代表取締役会長 熊谷太一郎氏



近年、アジア太平洋地域は、急速な経済社会の発展を遂げており、当大学の「21世紀の成長センター」としての役割は益々大きくなると思われまます。また、アジア太平洋地域の持続的発展を実現するうえで、環境問題等の人類に共通する課題の解決が求められる中、その人材育成のために教育分野の国際協力の一助として設置されます「立命館アジア太平洋大学」の建設工事に参画できることに對し、栄誉と感動を覚える次第でございます。

設計は世界的にも著名な作品を数多く手掛けられております。山下設計様によるものであります。パースを拝見いたしましたも、自然と調和したアメニティに溢れており、その中に配置された各建物は、完成の暁にはすばらしい景観を醸し出すことでありましよう。周辺の法面には従来建設廃棄物として処理していた伐採材を再利用し緑化する当社独自の工法を採用していただきましたことにより、地域自然環境の保護がはかられております。

立命館アジア太平洋大学は、別府市のみならず、大分県の新しいシンボルになるものと確信いたしております。

環境にやさしく、安全管理は万全に。いつでも視察にお越しく下さい。

これが立命館アジア太平洋大学 設置事業の基本です

立命館アジア太平洋大学設置事業は、昨年一〇月から造成工事にかかり、本年九月から建築工事に着手しています。造成工事では、環境対策と災害防止のため、調整池工事、地盤改良工事、濁水処理装置の設置など防災工事を先行し、万全の体制を整えうえて本格的な造成工事を今年四月から進め、八月二一日建築起工式を経て現在建築工事に着手しています。造成工事、建築工事とも来年一二月に完成させ、二〇〇〇年四月に開校の予定です。

今回の工事の特徴は、徹底した安全管理と環境への様々な対応を行っていること、そして工事状況を常にオープンにしていることです。

丘陵地に位置するため、土砂崩れ等の災害、河川への濁流の流出等、工事に対する地元の方々の不安は当然であり、場内の安全だけではなく、周辺への災害をなくすべく、前述したような防災工事を先行してきました。また、緊急時の防災体制、県、市との連携についても万全を期しています。

環境への配慮として、事業計画時から計画地の環境に精通している大分県の多数の専門家から意見・指導をいただき、大分県・別府市の指導、協力を得て、環境影響評価書を作成し、さらに工事前、工事中、工事後に影響評価とは別に重要と考えられる環境調査を実施しています。具体的には、別府の貴重な資源である温泉及び地下水への工事による影響調査、万が一濁水が流出した場合の河口への影響調査、および環境監視調査、環境モニタリング調査等を実施しています。

また、貴重植物(ミヤマキリシマ・エヒメアヤメ・ヒコタイ・オキナグサ他)の保全として、場内に生息している貴重植物を仮移植の後、正門付近のアメニティゾーンへ移植する予定です。植生環境を維持する観点から、法面には在来植物を植栽します。この法面には、場内で伐採した既存樹木を再利用しています。元来、伐採した樹木は、

キャンパスおよび施設・設備の特徴

【キャンパス計画の基本】

- ① 世界50カ国から集まった留学生50%、外国教員50%が学び研究するにふさわしい国際性豊かなキャンパス
- ② 自然環境と調和し、県民・市民に開かれたアメニティにあふれるキャンパス
- ③ 国際的な研究拠点としてマルチメディア機能が整備されたキャンパス
- ④ 万全の防災対策や安全対策を施したキャンパス

正門からのアプローチを延長したラインを南北の軸線として、東西方向の軸線と交わる地点に広場を設置し、キャンパスの中心を設定します。広場からは、太平洋につながる別府湾を望むことができます。

この広場を中心にして、正門側にはツイン形式で管理棟・研究棟を配置します。研究棟に隣接して教室棟と総合情報センターを配置し、キャンパスの西側エリアを教育・研究・学習ゾーンとします。

東側エリアには、学生厚生施設、体育施設を配置し、学生活動のゾーンとしました。このエリアの正門付近には、約700名収容のホールを有する国際交流センター

ターを配置し、学内における様々な文化的取り組みのみならず、社会への開放と交流の場としての機能を広げます。

南側エリアには、グラウンドやテニスコートなどの屋外体育施設を配置し、スポーツを通じた交流および健康増進のゾーンとします。

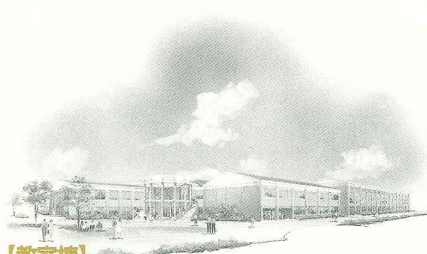
また、正門から管理棟・研究棟にいたるアプローチの左右は、植物貴重種の移植・保存エリアでもあるアメニティゾーンとします。

県道を挟んでの東側のエリアは、学生寮「APハウス」を配置し、居住のゾーンとします。



【管理棟】

研究棟とともにキャンパス入口部分に左右対称に配置する立命館アジア太平洋大学のシンボリック施設です。学園の運営本部であるとともに、学修や学生生活を支援するオフィス・会議場・会議室・多目的スペース等も配置します。



【教室棟】

100~300名の中規模教室と30~50名の小規模教室および一部の個人研究室を組み合わせた施設で、主に講義・演習で利用します。また、学生同士の言語の学びあい、コミュニケーションの場として「コンピューター&多言語ラウンジ」を、学生間の交流および学習準備の場として「学生ラウンジ&学習準備コーナー」を設置します。

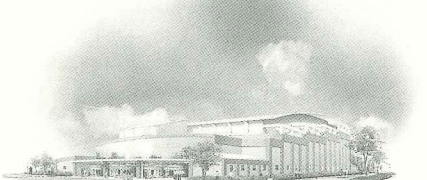


【学生厚生施設】

学生が集い交流するゆとりある空間とします。1階は、800席の大食堂、購買関係の施設を設置します。2階は、学生団体（サークル等）の執務スペースを中央部に配置し、学生ラウンジ・アミューズメントスペース・スタジオ・音楽練習場・和室等を設置します。また、学生のさまざまな自主的な活動の発表・展示、あるいは交流パーティ等に対応可能な多目的ホールを併設します。

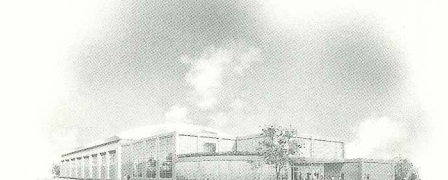
【研究棟】

教員の個人研究室、そして学生と教員の共同研究や交流の場として「ゼミ・プロジェクト室」を配置します。また、1階には「アジア太平洋研究センター」「アジア太平洋言語センター（仮称）」、そして学生の夢をサポートする「キャリアセンター」を置きます。



【国際交流センター】

立命館アジア太平洋大学と地域、そして世界との接点として利用するホール棟です。



【体育施設】

アリーナとフィットネスルームを配置、スポーツを通じたキャンパスコミュニケーションを高める役割を担います。

in OITA
in OITA



立命館アジア太平洋大学
施設現地事務所
課長補佐 森山 哲朗

現場を見ていると大型重機が立ち動いていることだけが印象に残りますが、ひとつひとつの作業は、人力によるものです。造成工事では、調整池に積み上げられた石積みブロックは、総数約三万個、法面及び平坦部に植えられた植栽約一万七千本、低木類約一八万本、法面の段毎に設置されるコンクリート側溝及び構内排水側溝は総延長二八km（総個数一八万本、これらはすべて作業員の方々の手によって、ひとつひとつ積み上げられたものであり、このような作業の積み重ねによってこのキャンパスが造りあげられています。九月から着工している建築工事においても、延べにして一〇万人を超えるであろう作業員の方々にご尽力いただくこととなります。

これら工事に従事される方々、また本事業をさまざまな面からご支援くださる方々の力で、立命館アジア太平洋大学キャンパスは、その姿を徐々に現しつつあります。

現場の工事状況は、常にオープンにしており、各団体等の視察要請については出来る限り対応しています。特に、地元の方々を対象とし防災面での対策、環境への配慮を現場で実際に目で確認していただいています。また、県内の貴重な動植物の観察・研究等を目的とした生物友の会による現場内の貴重植物の移植状況視察、ネッコチップ工法研修会の開催等、これまでの現場視察は、延べ五〇〇名以上にのぼっています。

現場を見ていると大型重機が立ち動いていることだけが印象に残りますが、ひとつひとつの作業は、人力によるものです。造成工事では、調整池に積み上げられた石積みブロックは、総数約三万個、法面及び平坦部に植えられた植栽約一万七千本、低木類約一八万本、法面の段毎に設置されるコンクリート側溝及び構内排水側溝は総延長二八km（総個数一八万本、これらはすべて作業員の方々の手によって、ひとつひとつ積み上げられたものであり、このような作業の積み重ねによってこのキャンパスが造りあげられています。九月から着工している建築工事においても、延べにして一〇万人を超えるであろう作業員の方々にご尽力いただくこととなります。

現場の工事状況は、常にオープンにしており、各団体等の視察要請については出来る限り対応しています。特に、地元の方々を対象とし防災面での対策、環境への配慮を現場で実際に目で確認していただいています。また、県内の貴重な動植物の観察・研究等を目的とした生物友の会による現場内の貴重植物の移植状況視察、ネッコチップ工法研修会の開催等、これまでの現場視察は、延べ五〇〇名以上にのぼっています。

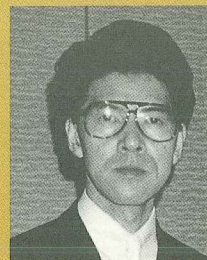
場内焼却処分を行うか、産業廃棄物として処分するしか方法がなかったのですが、これを細かく砕きチップ化して植物の緑化基盤材として、場内の土と在来植物の種を混ぜ、法面に吹き付けける工法（ネッコチップ工法）を全国に先駆けて採用しています。これにより、法面は丈夫なものとなり、防災上、環境上からも有効なものとなっています。

多重的アイデンティティと言語

—— 二一世紀人類社会の言語生活 ——

立命館大学法学部教授

大橋克洋



※本稿は一九九六年二月一四日、立命館大学で開催された公開シンポジウム「言語と多文化社会」（立命館大学国際言語文化研究所主催）での報告に一部基づいています。

人類史は村言語の時代を経て、国家言語の時代に入っています。さらに、北米やオセアニアにおける英語、中南米におけるスペイン語、多少はヨーロッパにおけるフランス語、ドイツ語もそうですが、これらは大陸規模の通用度をもつ大陸言語の様相を呈しています。この分ですと、近い将来、多数の国家を所有している特定の大量語に人類の言語使用が集中する時代が訪れかねない勢いです。デイヴィッド・クリストルの調べによりますと、現在英語は四五カ国で公用語指定を受け、フランス語はざっと三〇の公用語国を所有している状況です。人類史は村言語から国家言語へ、そして大陸言語から世界言語へとこの漸進的大言語化の道を行んでいるという概観は可能でしょう。世界の大量語化は一体何によってもたらされたのでしょうか。そして今後世界の言語状況は一体どうあるべきなのでしょう。人類社会の将来にとって一つの重要なモデルとなると思われるカナダの言語政策を紹介することをおして、これらの問題を考えてみたいと思います。

バベルの法則

一九五三年のある調査によりますと、それまでの人類史において、新しく生まれた言語の数は死滅した言語数の二倍であるとされています。平均して、死滅言語一に対して新生言語二の割合で言語の増殖が行われて、ついに世界の言語数は五、〇〇〇にも達したというのです。(Cailloux, 1953)

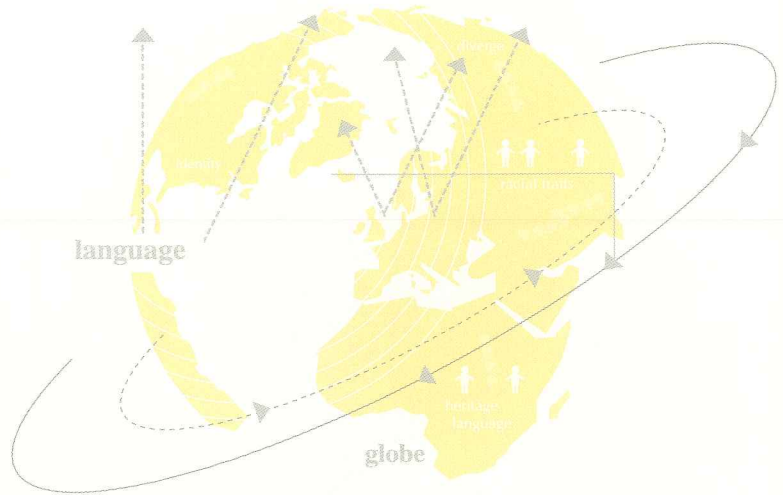
このところこの傾向に歯止めがかかっているばかりか、趨勢が逆転しています。九二年に出された報告によりますと、現存する言語の二〇％はすでに日常的コミュニケーションの手段であることを止めており、今日世界に行われている言語の九〇％は二一世紀前半のうちには絶滅するか絶滅の危機に追い込まれるであろうとされています。(Moisan, 1992) 具体的な数字はと

もかくとしまして、ひとところまで増え続けていた世界の言語数が、ここにきて減少傾向をたどっているのは事実のようです。

ここで見落としてならないのは、この言語数の減少が「世界の大量語化」という形を取っているという事実です。つまり、強力な政治力や経済力、あるいは強大な軍事力や宗教、発達したテクノロジーを後盾とする特定の大量語に人類の言語使用が集中する傾向がいま促されているのです。すでに後ろ盾が弱く、話者数の少ない言語がどんどん減んでいっているわけであり、それを証拠立てる近年の重要な展開を私たちは少数民族問題にみる事ができますでしょう。六〇年代以降、世界のあちこちで少数民族問題が噴き出していますが、あれは、世界の大量語化潮流を裏書きするものとみなすことができると思うのです。バスク問題から

東ティモール問題まで、現今の少数民族問題を通覧すれば、「少数民族が分離独立の雄叫びをあげるとき、固有言語を所有していることを民族自性の拠り所とする」という通則を導けます。つまり、世界の少数民族問題は少数民族言語問題としての性格を帯びてきているわけですが、言語保護運動というものは、その言語の話者数が極端に減った段階ではじめて発生するのが通例です。少数者言語が危機にさらされているからこそ、その認知・復権を求めて少数民族が立ち上がるのだという分析が言語政治学の立場からは可能です。いずれにしても、今世界の大量語化が進行しているのは確実であり、それはnetizens (=internet citizens)となるにいたったわれわれの生活実感でもあるでしょう。

ところで、ブリテイッシュ・コロンビア大学のJ・A・ラポンスという政治学者が、「バベルの法則」という言葉を使って、人類が経験した言語の増産と減産を同時に説明しようとしています。まず、多言語状態は自然の理に反するということです。一つの人間共同体が形成されますと、自然の勢いとして遠からず単一言語状態が作りだされる。バベルの塔建設者たちの言語を分けるために、神は彼らを散り散りばらばらにするしかなかったわけですから。一つの人間共同体における多言語状態は自然理に反する。これがバベルの第一法則です。



ベルからの飛翔 (Flight from Babel) の時代が続きま
した。しかし、集団を隔絶状態に置いておくことが可
能な時代が終焉するにおよび、第二法則は機能を弱め
て、代わりに第一法則が台頭した。それが、現在進行
している言語数の減少——「バベルからの飛翔」に対
して「バベルへの回帰 (Return to Babel)」とどうい
くなるか——単一言語状態への復帰傾向を説明す
るというのです。(Laponce, 1995)
いつごろから言語数が減少傾向をたどり始めたのか
を特定する用意はありませんが、フランス革命以後の
国民国家の台頭と、一九世紀後半から二〇世紀前半に
かけての帝国主義を背景とした宗主国言語の植民地へ
の移植、このあたりが重要な契機になったであろうこ
とは想像に難くありません。さらに、二〇世紀後半に

第二法則は、これ
の裏面であり、神の
叡知はバベルの塔建
設者たちを散り散り
にすることによって
彼らの言語を分け
た。このように、距
離や大海、山脈、憎
しみや恐怖によって
隔てられれば、人間
は理解することを止
め、結果的にその言
語は分岐する。これ
が第二法則です。ひ
ところまでは第二法
則によって、どんど
ん言語数が増えてい
った。言わば、「バ

おける植民地の独立、またさまざまな人間活動領域に
おける国際化の波がこれを加速させているということ
ではないでしょうか。こういった近現代の世界史の流
れを言語との関連で眺めてみますと、それは「前近代
社会は多言語社会であり、発達した近代社会は（政策
的には）単一言語社会である」という概括論を作り上
げていった過程であるように思われます。フランス、
イギリスといった世界の先進地域は、他に先駆けて国
内の多言語状態を整理して、少なくとも政策的には単
一言語主義を敷いた。明治の日本がそういいう西ヨーロ
ッパの先進国をモデルに単一言語による国民国家づく
りを進めたことは周知です。第二次世界大戦後、次々
に独立していったアジア、アフリカ諸国も先進国を真
似る形で、多くは一言語——ヨーロッパの言語である
場合が少なくありませんが——単一言語政策を取っ
ています。どうも一言語の方が国を発展させやすいと
いう通念のようなものができあがってしまい、それが
世界の言語数を減らすことに大きく寄与しているの
はないかと思われま

カナダの言語政策の 意味するもの

ところが、ここにカナダというユニークな言語政策
を取る国があります。カナダは英語とフランス語を公
用語とする稀少な先進国であり、G7のメンバーの
うち唯一の複数公用語国でもあります。「前近代社会
は多言語社会、発達した近代社会は（政策的には）単
一言語社会」という概括論に孤軍挑戦している国であ
るといえる言ひ方もできるでしょう。カナダ連邦政府は
一九六九年に公用語法を制定し、英語とフランス語を
同等の公用語に指定した後、一九七一年には多文化主

義政策をこれにかぶせました。これが現カナダを特徴
づける二言語多文化主義ですが、これをユニークだど
いうのは、複数言語を公用する先進国であるという形
のみを指しているわけではありません。政策を裏づけて
いる理念・哲学が他の近代国家の場合とは違っている
という意味でもあります。かつてのオスマン帝国やオ
ーストリア・ハンガリー帝国、近くはソ連、チェコス
ロバキア、ユーゴスラビアがそうですが、言語の分水
嶺に沿って国家が亀裂し、解体していった例は少なく
ありません。国家統一のための原理としては単一言語
政策の方が優れている、と誰もが考えるところでしょ
う。「単一集団内での多言語状態は自然の理に反する」
というバベルの法則はここにも反響してきます。カナ
ダは、言ってみれば、常識と自然理に逆らう政策を取
えて採用したわけであり、当然ながら、自然理に反す
ることのツケを払わなければならないでしょう。いわ
ゆる「ケベック問題」は、政治面でカナダが支払って
いるツケでしょうし、あらゆるカナダ産の商品・製品
に二言語による説明書きをつけなければならないとい
か、英仏語の教育や継承言語の教育に莫大なコストを
かけなければならないといったことは経済面での代償
でしょう。公用語と先住民言語を除く国内言語を継承
言語 (Heritage languages) と言い、継承言語の保護・育
成が多文化主義政策の重要な一部をなしているの
です。この国はそういった政治的困難や経済コストに苦
しみながらも、なお現在の政策を維持、推進していこ
うとしている。これは、国の言語文化政策を効率の面
からのみ考えていない、言わば機能主義を離れること
なく、しかもそれから一定の距離を置いたところに成
立している政策であるとみることができま

世界の大言語化が機能主義的言語観に立って促進さ
れてきたことは言うまでもありません。国民国家の政

策的単一言語化も同様です。現在、世界の国家の七五%は単一公用語国であり、その単一公用語は概ね多数派国民の言語です。言語政治学的に言えば、国民国家はマジョリティの権利擁護のシステムに他なりません。そのような機能主義がはびこればマイノリティはたちまち居場所を失うこととなります。さきほども少数民族問題に触れましたが、今、世界平和を脅かしている種々の少数民族問題は、一面少数者言語の復権を求める運動であり、非常に深刻な形で機能主義的言語観の限界を教えていると言えます。カナダの言語文化政策の妙味は、機能主義的言語観と存在論的言語観を抱き合わせているところにあります。それは、文化と民族性を根幹で支え、人間の精神性（あるいはアイデンティティ）を決定的に枠づけるものとして言語という存在をみる社会言語学者ジョシユア・フィッシュマンの言語思想を一部注入していると言われ、マイノリティの言語と文化にも一定の配慮を加えたところに優れた特徴があります。二一世紀地球社会のあり方を探る上で重要なモデルになると思われるのはまさにこの点です。

二一世紀の人類社会と 立命館アジア太平洋大学の の言語教育

やはりブリティッシュ・コロンビア大学の教授で政治学者であるフィリップ・レズニックは、二一世紀に向けて全地球生活者が「多重アイデンティティ」をもつことの必要性を訴えています。日本人、カナダ人としてのみ振る舞うのではなく、地球人として一丸とならなければ解決できない問題を人類は抱え込んでしまつたからです。環境問題しかり、資源枯渇問題しかり、

人口問題しかりです。しかし、新しく地球人としてのアイデンティティを帯びることが、従来の個別的アイデンティティを脅威にさらすものであつてはならず、日本人、カナダ人等々の枠組みを残しつつ、地球人という新たなアイデンティティを付け加えるのでなければならぬとも言えます。なぜなら、人間は本来対面的小社会でしか自己の存在意義を確認できないからであり、その意味で、個別アイデンティティ——それは日本人、カナダ人等々、国家に即した枠組みである場合もあれば、ケベック人、バスク人、イスラム教徒など、州や民族、宗教に根ざしたアイデンティティの場合もありますが——個別文化に根ざしたアイデンティティこそ人間存在の基本であるからです。(Resnick, 1998)

レズニックの多重アイデンティティ論に寄りながら、私たちは二一世紀に向けて次のような言語観をもつことができるのではないのでしょうか。言語は単に機能ではないことを先に述べました。それは個別文化、個別アイデンティティの基盤をなすものでもありません。世界の大言語化——グローバルイゼーションと言つてもかまいません——それはほおつておくと世界の言語文化を一律に均質化させかねませんが、これを押し止めるものが個別アイデンティティ、個別文化、そして個別言語の三者関係であると言えるでしょう。立命館アジア太平洋大学ではこの認識に立ち、中国語、韓国語、マレー語・インドネシア語、スペイン語、タイ語、ベトナム語を個別言語（個別アイデンティティを支えるものとしての言語）として教えます。いずれも環太平洋地域の使用言語から取られています。これら個別言語に加え、英語と日本語が提供されるわけですが、こちらの方は機能主義の立場から、キャンパスという小世界の共通語として位置づけられています。

言わば、二一世紀の人類社会がめざすべき多重的言語生活を先取りするものであり、具体的には英語と日本語の二つを媒介言語として授業が提供され、学術活動が行われることとなります。ちょうどカナダの言語文化政策がそうであるように、機能主義的言語観と存在論的言語観の両方に基盤を置くプログラム構成となっているわけです。

カナダの言語政策・言語問題を観察してあらためて認識させられることは、言語がいかに政治の問題であり、経済の問題であり、法律の問題であるかということです。周知のとおり、欧米には社会言語学という言語学支や言語社会学という社会学支がすでに存在しており、最近では言語政治学という分野が発芽しかかっています。翻つて日本人の言語意識はと言えば、政治、経済等との関連で言語をみるという「社会科学的言語観」が希薄だと思えます。いまだに「人文的言語観」が強い。中学校から大学まで、外国語教育はいまもつて文学部出身者の手に委ねられており、また社会学者や政治学者が言語問題を論じるということもありません。世界の少なからぬ国民、民族、個人——特に少数民族問題を抱える国の人々——が政治、経済に綾取られた切実な言語観をもつことからすれば、日本人の人文主義はいささか気になるところです。まるで国内に少数民族や移民集団が存在しないかの如き呑気な言語観と言わざるをえません。立命館アジア太平洋大学は、日本人のそうした言語観に突破口を開くことをもう一つの任務と考えています。社会科学系の大学として構想されていますので、学生諸君は社会科学諸分野との関係で言語という存在をみつめ、また新たな角度から言語と人間の問題に肉薄することができはります。

ハーヴァード大学エズラ・F・ヴォーゲル教授からの 立命館アジア太平洋大学へのメッセージ

現在アジアは困難な経済状況におかれています。日本は、アジア経済を牽引する大きな力として、少なくとも今後数十年間主導的立場にあり続けるでしょう。そして、日本はアジア諸国の近代化モデルとして存在し続けるでしょう。

新しい立命館（立命館アジア太平洋大学）は、日本でアジアとの交流において常にイニシアチブをとってきた大分県に開設されます。大分県は、アジアと日本の協力関係の新時代を推進する理想的な場所です。

Despite economic difficulties, Japan will remain the economic power of Asia for at least several decades. It remains a model of modernization for many countries of Asia. New Ritsumeikan is located in Oita Prefecture, which has taken more initiatives to link Japan to Asia than any other prefecture. It is an ideal location to promote a new era for Japanese cooperation with Asia.



Ezra F. Vogel

profile



Ezra F. Vogel

米国ハーヴァード大学のヘンリー・フォードⅡ世社会科学教授で、ハーヴァード大学東アジア研究フェアバンク・センターおよびアジア・センターの所長。米国随一の日本研究者、東アジア研究者として知られる。1930年米国オハイオ州に生まれる。58年、ハーヴァード大学で社会学の博士学位取得。その後2年間日本に滞在し、日本の平均家庭の綿密なケーススタディ、インタビュー調査にもとづいて、63年『日本の新中間階級——サラリーマンとその家庭』（邦訳・誠信書房）を著す。1967年、ハーヴァード大学教授に就任。また72年ジョン・K・フェアバンク教授のあとを引継ぎ、ハーヴァード大学東アジア研究センターの第2代所長に就く。1979年、『ジャパン・アズ・ナンバーワン——アメリカへの教訓』（邦訳・TBSブリタニカ）を著す。同書は、

日本社会を見る新しい視点を示した書として、世界的に一大旋風を巻き起こしたことは記憶に新しい。1987年、8ヶ月間中国広東省政府に招かれ、経済特別区以降の広東省における経済的、社会的発展を調査研究し、89年、『中国の実験——改革下の広東』（邦訳・日本経済新聞社）を著す。また、91年には、ハーヴァード大学での講義にもとづいて『アジア四小龍——いかにして今日を築いたか』（邦訳・中公新書）を刊行。さらに1997年には、『Living with China』（編）を著している。ヴォーゲル教授は、米国を代表する東アジア研究者、日本研究者として、上記のほか多数の著書を著すと同時に、米国政府機関における東アジア関係の要職を担ってきておられる。

B O O K R E V I E W

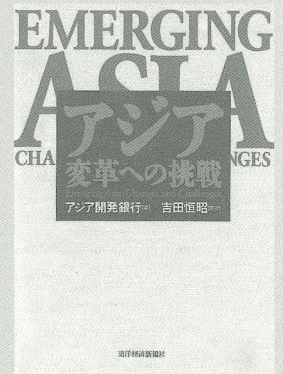
ブック・レビュー

『アジア変革への挑戦』

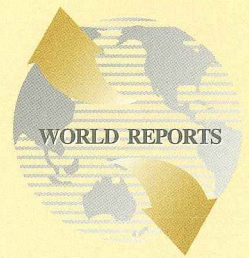
アジア開発銀行著（吉田恒昭監訳）
東洋経済新報社

本書は、アジア開発銀行（ADB）が設立30年を記念して行った研究Emerging Asia :Changes and Challengesの日本語版である。本書は、アジアの変容と興隆、経済成長と変容、人口動態と人材育成、環境と天然資源、生活の質の向上という5つの章から構成されている。最大の特徴は、開放経済と効率的な制度の両存によってアジアの経済成長の可能性は高いと結論づけていることである。また、歴史的な視点を持ってアジアを捉えていること、高い水準の現状分析とそれを踏まえた政策提言が随所で行われていることも大きな特徴である。

著者たちは市場と制度がよく連携機能することが経済成長のための前提条件であるというテーマを持っている。いいかえれば、市場メカニズムへの高い評価とともに、制度デザインと制度がきちんと機能することも重要であり、この2つの両立によって経済成長やさまざまな諸問題の解決を図ることができるということである。本書はアジア通貨危機以前に出されているが、中長期的には変革への挑戦を続ける能力をアジアは持っていることを読み取れるであろう。



今夏の留学生 受け入れ活動 の展開



学校法人立命館常務理事（教学担当）
立命館アジア太平洋大学副学長予定者

慈道 裕治

私たちは、昨年に引き続き夏の時期を集中的な行動期間として、留学生受け入れのための取り組みを進めて参りました。以下、その取り組み状況をお伝えします。

これまで主要には、アジア太平洋地域の重点国にある教育機関をはじめとする様々な機関へ立命館アジア太平洋大学の理念と構想を説明し、特に留学生の派遣に関わってご協力・ご支援をお願いし、留学生派遣について協力表明を得ることを重視してきました。文書で約束いただいた点でみると、約三二〇の機関から六〇〇名近い留学生派遣の協力を表明していただくという成果を得ることが出来ました。

本年、夏季の取り組みは、協力表明をしていただいた機関に対して、学生推薦協定を締結し、機関として正式に留学生の派遣を決定していただくことを最大の獲得目標としました。現在も各国において取り組みを実施していますので、最終的な推薦協定締結数はまだ集約ができませんが、現段階

で主要国を対象としたところで、約一四〇機関、四〇〇名の学生推薦協定を締結することが出来ました。毎年確実に四〇〇名の留学生を受入れるために今後さらに協定校を増やす取り組みを強めていく予定ですが、第一段階の目標としての四〇〇名をほぼ達成することができました。

それぞれの取り組み状況については、各国からの活動レポートをご参照ください。

さて、本年秋から来年にかけては、各国高校生のみならず、いよいよ卒業後の進路を決定する時期となります。私たちは、この重要な時期を間近に控え、学生、父母を対象とした立命館アジア太平洋大学についての説明会を各国において実施する準備にとりかかっています。同説明会においては、教育内容、学生生活の概要および留学生への援助政策等を説明し、学生や父母ひとりひとりに充分立命館アジア太平洋大学について理解していただき、二一世紀を展望した進路として選択してもらえることを期待しています。また高等学校等において進路指導を担当される先生方が自校の生徒に対して、自信を持って立命館アジア太平洋大学への進学を推薦していただけるよう、きめ細かな実施体制で取り組む予定です。この夏の取り組みでも、訪問先の高校で生徒を集めて説明会を開いていただいたところ

もありですが、他の国・地域においても高校生のみなさんの進路選択時期に合わせて、順次同様の説明会を実施して行きます。今後、このような取り組みを通して、二〇〇〇年の開学時においては、世界各地より優秀な学生のみなさんを立命館アジア太平洋大学に迎えたいと思います。

中国

四ヶ所で学生推薦協定調印式

中国グループ事務局担当
小原 輝三

中国から優れた留学生を受け入れるため、昨夏から今春にかけて八班の訪問団が組織され、延べ一七名の教職員が、中国の主要都市や日本語教育の盛んな地方にある大学・高等学校・教育機関等約一〇〇カ所を訪問しました。その後の検討を経て、このうち、四〇校（大学、高等学校、教育機関等）と推薦協定を結ぶ運びとなり、このたび北京、上海、広州、長春の四方所で推薦協定調印式を執り行い、中国各地から合計三三校六〇名が参加下さいました。

八月二六日には、北京の建国門外大街にある中国大飯店において、立命館からは坂本和一副総長（立命館アジア太平洋大学学長予定者）はじめ六名、協定校からは、北京市、天津市、重慶市、山東省、陝西省、内モンゴル自治区にある八校から一五名、

さらに在北京日本大使館から吉澤裕公使にご出席いただき、なごやかなうちに調印式を執り行うことができました。

坂本和一副

総長は挨拶の

なかで、中国各地で発生している水害へのお見舞いを述べたあと、立命館アジア太平洋大学設立の理念、中国各地から迎え入れる留学生に対する期待、大学設置に向けた進捗状況などを詳しく話しました。また、吉澤裕公使からは、二一世紀に向けて設立される立命館アジア太平洋大学と、この大学が多くの人材を育てることへの期待の言葉を頂戴いたしました。そして、中国側の各校からは、設立の理念を積極的に受けとめ、優秀な学生をぜひ推薦したいとの挨拶がありました。

他の地域で開催された協定調印式も、北京とほぼ同じ内容で開催され、広州、上海会場には、仲上健一立命館アジア太平洋大学設置委員会事務局長はじめ三名が参加しました。いずれの会場でも、設立への期待や優れた学生を推薦したいという中国側協定校の熱意が、立命館側出席者に伝わってきました。なお、上海会場には日本国駐上海総領事館から橋本逸男総領事が、広州会場には在広州日本国総領事館から富田昌宏主席領事が出席されました。また、協定調




●北京での学生推薦協定調印式

印式に先立ち協定校との懇談会を開催しましたが、推薦基準、奨学金受給の見直し、ビザ発給の見直しなどを巡って積極的な意見交換、質疑応答が行われました。
中国からは毎年七〇名の留学生を受け入れることを目指しており、今後も学生推薦協定締結を中心に活動を継続します。

■香港

学生推薦協定締結はじまる



香港・シンガポールグループ事務局担当
田中 康雄

香港グループはこの夏、一二の高校を訪問しました。

今回の行動の主たる目的を高校との推薦協定締結におき、前二回の行動の実績に基づいて訪問先を絞り込みました。その結果、香港の七高校と推薦協定（二一名）を締結することができました。

昨年中国に返還された香港は、表面上大きな変化は見られないものの、中等教育においては英語を授業言語として使用することができている学校を二一四校に限定し、その他の学校には広東語による教育を行うよう政府からの指導が進められています。今回訪問し、協定締結した学校は英語を授業言語とすることを認められたところばかりでしたが、これまで英語を中心に進められてきた香港の高校において指定を外されるこ

とは学校評価にも関わるため、最終決定までには政府と学校との間で厳しい論争が行われたようです。

今年の香港はアジア経済危機の影響を受け、日本企業の撤退も相次いでおり、日本の大手百貨店も閉鎖することを決定したり、日本や韓国からの観光客も半減の状態が続いているようです。

このような経済状況や香港内の大学が増加したこともあり、一時期ほど海外留学に対する指向は強くないものの英語圏の大学への志願者は毎年一定数存在しています。私たちが訪れ、協定を締結した学校は香港でもトップスクールに属する学校でしたが、校長や進路指導の先生が、立命館アジア太平洋大学についてこれまでの日本の大学にない教育システム・留学生への奨学金システムが計画されていることやそれらがアドバイザリー・コミッティ、アカデミック・アドバイザー等によって具体的に支援・支持されていることに対して賞賛の言葉を頂戴しました。

また、二つの高校で生徒の参加を得て、説明会を行うことができた。生徒からの質問は、生活のこと、カリキュラムのこと、就職のことと多岐にわたり、立命館アジア太




●香港華仁書院校長（中央）と

平洋大学への関心の高さを肌で感じることができました。
香港からは毎年一〇名の留学生を受け入れることを目指していますが、これから高校に対し定期的な情報提供を行うとともに協定締結校を増やし、意欲ある生徒の受け入れに向けて奮闘したいと考えています。

■韓国

トップレベルの50高校と
学生推薦協定締結



立命館アジア太平洋大学設置・韓国事務所長
立命館アジア太平洋研究センター副所長（客員教授）
金 政 炫

韓国は今、有史以来の経済危機からの脱出に取り組んでいます。

韓国社会をリードする学閥社会は、一流大学出身者を求めるので、高校生は一般的に一流大学を目指す傾向にあります。そこで、一流大学受験のための個人的な高額課外授業が流行し、受験制度と高校教育のあり方などが大きな社会問題になっています。また、日本の多くの大学でも見られるように、入試地獄を通過した後の学生生活では、レクリエーションや休息に浸った生活を送っても四年後は卒業できるといふ大学の教育システムも問題になっています。このような中では、文化・社会の異なった環境を克服しながら、国境を越えた地球社会の一員として活動するための能力を育成す

ることは困難であろうと思います。
昨年夏からは、私たちの一、二〇〇余の高校から一流大学への進学率上位約七〇校を厳選し、各高校及び政府、教育部、地方教育庁などを訪問してきました。前述したような情勢に最も求められている新しい二一世紀型大学として、立命館アジア太平洋大学の理念や趣旨を説明してまわり、五六校から協力表明をいただきました。
そして、本年五月、その反応に力づけられ、学校法人立命館としては最初の海外事務所をソウルの中心部に開設し、以来学生推薦協定締結に向けての活動を継続しています。その結果、九月末現在、五〇校との間で学生推薦協定を締結するという大きな到達点を築くことができました。



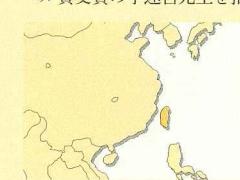
●京畿高校校長（右）と

また、一〇月末から一二月にかけて、各協定高校の高校生・父母を対象とした説明会を開催する予定です。韓国からは一学年六〇名の学生を受け入れることを目標としており、最終的には一六〇名規模の学生推薦協定を締結し、その中から優秀な学生を選抜していきたいと考えています。
これまでの支援にお応えするためにも、韓国事務所はより円満で堅固な信頼関係の構築、協力ネットワークの強化など、きめ細かで誠実な行動によって韓国内の位置づ

けは勿論、立命館アジア太平洋大学の世界的位置を高めるために努力して行く所存です。

■台湾

「教育座談会」を開催
～ノーベル賞受賞の李遠哲先生を招いて～



立命館アジア太平洋大学設置事務局長
阿曾沼一成

台湾は、九州とほぼ同じ位の面積に約二一〇〇万人の人口を擁しており、その規模は小さくとも、アジアの中では抜群に教育水準が高く、また昨今のアジア経済危機にあっても、相対的に安定しているといわれています。また台湾の人々は全体として非常に親日的であることでも知られています。この台湾からは、毎年四〇名の留学生を立命館アジア太平洋大学へ受け入れることを目標としています。

台湾グループでは、昨年夏以降の訪台のなかで、台湾の約七〇の高級中学校（高校）をはじめ、教育部、亞東関係協会などの行政機関や、日本語学校を訪問し、立命館アジア太平洋大学についての紹介・広報、協力者・援助者の確保を進めてきました。

その中で、台湾各地において立命館アジア太平洋大学、そして立命館大学についてよく理解し、正しく評価してもらいうことが何よりも重要であることを認識し、活動を展開してきました。

そのひとつが、この七月に本学との協定校である国立台湾師範大学（台北市）において、同大学との共催により、ノーベル賞受賞者で本学名誉博士の李遠哲博士をはじめ四人の著名な教育・研究者を招いて開催した『二世紀を展望するアジア太平洋地域の高等教育の国際化について』と題する講演会でした。李遠哲名誉博士は、本学が交流協定を締結している中央研究院の院長であり、また立命館アジア太平洋大学のアカデミック・アドバイザーにも就任していただいています。

歓迎挨拶	呂溪木国立台湾師範大学長
主催者挨拶	坂本和一立命館副総長
講演Ⅰ	李遠哲中央研究院院長 テーマ：21世紀を展望するアジア太平洋地域の高等教育の国際化（主題）
講演Ⅱ	黃福慶中央研究院研究員・教授 テーマ：経験からみた日本留学
講演Ⅲ	蕭新煌中央研究院研究員・教授 テーマ：世紀を超えたアジア太平洋社会の変遷
講演Ⅳ	鄭湧澧国立台湾師範大学教授 テーマ：大学の国際学術交流の回顧と展望

この講演会には、台湾の教育関係者、学生、父母、一般市民など、約二五〇名の方々が参加して下さいました。当地の新聞各紙にも報じられ、講演会開催以降は、特に高校関係者の間で、この取り組みに対する高い評価をいただき、全台湾的に立命館大学についての知名度の高揚と拡大、立命館アジア太平洋大学に対する大きな理解と


賛同と関心を喚起させることにも大いに与ったといえるでしょう。

その成果として、今夏、卒業生を立命館アジア太平洋大学に推薦するという学生推薦協定を一四の高級中学校と締結することができました。建国高級中学校や第一女子高級中学校をはじめ、いずれも省・市・私立の有名校です。また、国立政治大学との交流協定の締結も行いました。

台湾でこのような到達点を築くことができたのは、台湾の教育部や国立台湾師範大学・中央研究院・国立政治大学、そして台湾及び日本国内の亞東関係協会関連機関等、行政及び教育関連機関の広い理解と積極的な協力を得られたことが何より大きな要因であり、今後も様々な機関との協力関係をより強く深めていくことが大変重要であると考えています。

■フィリピン

ラモス前大統領
ユーチェンコ前駐日大使を表敬



フィリピングループ事務局担当
橋本晶夫

今夏のフィリピン訪問は二回に分けて実施しました。八月上旬の訪問は、坂本副総長のフィリピン教育・政財界のトップの人々および立命館アジア太平洋大学に協力いただいている関係者への表敬訪問でした。まず、アドバイザー・コミッティ名



誉委員フィデル・ラモス前大統領を訪問し約一時間懇談の機会をいただきました。ラモス前大統領は立命館アジア太平洋大学の設置趣旨に大変関心をもっておられ、進捗状況について興味をもって聞いておられました。また、ユーチェンコ前駐日大使、ピラタ元首相（アカデミック・アドバイザー）を訪問した際は、いずれも昼食会を持っていただき歓待を受けました。


政府関係では、高等学校までの教育を担当する文化教育庁のゴンザレス長官、大学教育を担当する高等教育省のバリスノ長官を訪問し、新大学の概要説明と今後の協力を要請しました。ODA資金の活用を視野に入れた政府派遣留学生についても検討いただけることになったことは大きな成果です。

また、日本大使館に湯下博之駐比大使を訪ね、種々協力をいただいている御礼を述べ、新大学の進捗状況を報告しました。短期間でこれだけの方々とお目にかかれたのは、ひとえにデ・ラ・サール大学ピリア

七月下旬の一週間及び八月下旬から九月上旬の三週間にわたり、オーストラリアと

■ オセアニア

オーストラリア・ビクトリア州
教育省との学生推薦協定も締結



立命館アジア太平洋研究センター
事務局長 (国際関係学部教授)
堀田 牧太郎

あとの質疑では多くの質問が出され、予定の時間を大幅に超過する状況でした。さらに、三校において高校生を対象に実施した説明会には、計一三九名の生徒の参加を得ました。留学に対する関心は非常に高く、真剣に説明を聞く姿が印象的でした。

●ウズロース高校での説明会



コルタ教授(アカデミック・アドバイザー)のご尽力によるものです。
八月下旬の訪問では、セブ市を中心として私立の名門高校六校を訪問し、新大学の概要説明を行いました。また、高校の校長先生等をお招きして開催した説明会(八月二四日デュシット・ホテル・ニッコーにて実施)には七校一三名の方々が参加してくださいました。説明の

ニュージールランド並びに南太平洋地域の二国を訪問しました。

まず第一に、オーストラリア訪問は今回で三回目ですが、これまでのメルボルン、シドニーに加えて、北西のクイーンズランド州の中核都市ブリスベーンの私立高校四校を訪問し、いずれも初訪問であったにもかかわらず、一校ではその場で学生推薦協定書に署名いただき、他三校についても学内で正式に検討していただくことになりました。
また、ビクトリア州教育省との学生推薦協定も締結し、この地域からの留学生の受け入れをいっそう促進することが期待できます。



●ウエリントン・カレッジとの協定締結


第二に、ニュージールランドでは、これまでのオークランド、ウエリントン、クライストチャーチに加え、国立日本学研究所(パーマーストンのマッセー大学内)のハンドルビー所長の協力のもとに、ワンガヌイヤレピン地域の高校も含めた二三校からの校長、留学生担当者一七名をお招きして「国際教育フォーラム」を開催しました。午後四時から夕食を入れて三時間のセッションでしたが、賛同表明や学生推薦表明などをいただくことができ、短時間に大きな成果を挙げることができました。
ニュージールランドは、優秀な学生は国内でほぼ全額に近い奨学金を受けることがで

き、日本の国費留学生への応募状況もそれほど高いものではありません。このような中で、立命館アジア太平洋大学への留学をすすめるわけですが、国際性の高さ、学習内容の先進性など、この大学への期待は非常に高いものがあります。

第三に、一〇以上の国々が集まっている南太平洋地域では、今回は日本国大使館や国際協力事業団などのご援助で、フィジー・トンガの二カ国を訪問することができました。フィジーでは副首相兼教育大臣と懇談し、立命館アジア太平洋大学との学生推薦協定について基本的なご理解をいただきました。またトンガでは宗教関係団体とも貴重な協議ができました。さらに、一二のキャンパスを南太平洋各地に有する南太平洋大学(大学本部はフィジー)とは、大学間協定の具体化に向けて協議が進行中です。

■ ブラジル

南米で初めての現地活動



南米グループ事務局担当
上田 政弘

留学生受け入れにかかわっての南米での初めての現地活動を今夏、ブラジルで展開しました。
八月の下旬の約一週間、ブラジル、サ

立命館大学

アジア太平洋大学 建設へ



▲ニッケイ新聞
98年8月21日(金)

2000年4月に開学

ブラジルからも留学生募集

大分県別府市に設立

立命館大学は、アジア太平洋地域の発展に貢献し、国際化を進めるため、南太平洋地域に「立命館アジア太平洋大学」を建設する。この大学は、2000年4月に開学し、ブラジルからも留学生を募集する。大分県別府市に設立される。立命館大学は、この大学の建設に力进行中である。

ンパウロ、リオ・デジャネイロ、クリチバの各州に所在する高等学校、大学、政府機関、諸団体および日系企業を訪問し、立命館アジア太平洋大学の内容説明と協力依頼を行いました。
留学生を推薦いただくためバンデイランティス高校はじめ八校を訪問、いずれの高校からも好感触を得ることができ、うち五校とは推薦協定締結まで進みました。これらは、現地の有力者の協力を得て、事前の調査・下準備等を十全に行ったことの結果です。リオ・デジャネイロの高校では、約二〇〇名の生徒を対象とした説明会も行いました。
学術交流等の課題では、国立・州立・私立の六大学を訪問し、開学後は是非何らかの交流を行っていきたくないと積極的な意志表示をいただきました。
また、政府機関からは協力表明を、日系企業からは留学生への奨学金援助の検討などの回答を得ることができ、今後はそれぞれ具体化の段階に入ります。

ラモス前フィリピン大統領 ご一行などAPU建設地の 視察相次ぐ



立命館アジア太平洋大学のキャンパス建設は、八月二日の建築工事に始まり、来年末の竣工を目指して新たな段階に入りました。

九月六日から七日の日程で沖縄県で開催された「第五回アジア九州地域交流サミット」への参加を機に、大分県との間で交流協定を締結している海外の関係者が、立命館アジア太平洋大学建設地の視察に相次いで訪れました。

九月五日には、中国・甘肅省人民政府の宋照肅代省長をはじめ七名の代表団、また九日には、フィデル・ラモス前フィリピン大統領ご一行およびインドネシア西スマトラ州知事ご一行が建設予定地を視察されました。ラモス前大統領には、アドバイザリー・コミッティ設立当初から名誉委員にご就任いただいています。

ラモス前大統領ご一行は、大統領ご夫妻とフィリピン・カルバルソン地域の四州の知事ら総勢一六名、建設工事が始まって以降では、国家元首レベルによる視察は今回が初めてです。

視察では、坂本和一学長予定者が立命館アジア太平洋大学の概要と進捗状況、キャンパス建設の状況を説明した後、現況をご覧いただきました。ご一行からは「フィリピンの大学との交流も大に行つて、客員教授の受け入れもしてほしい」「英語と日本語で授業を行うシステムは素晴らしい」「今後のアジア太平洋地域の人材育成にとってこの大学は拠点となるでしょう」などの感想をいただきました。また、ラモス前大統領は、「キャンパス建設は急がなくて良いでしょう。なぜなら、私の孫をこの大学に入学させたいから」とユーモアたっぷりに述べられ、和やかな内に視察を終えました。

立命館大学「メンネルコール」 別府で初の合唱練習



創立五二年の伝統を有する立命館大学男声合唱団「メンネルコール」が、九月八日から三日まで別府で合唱練習を行いました。

総勢二五名は、八日の早朝にフェリーで別府入りをし、小林部長はじめ四回生三名が、井上信幸別府市長を表敬訪問しました。井上市長から「別府での大きな成果を」との激励をいただきました。

同日午前、地元で一八年にわたつて活動をしている「別府中央コーラス」教室（指導・手嶋るり子先生）との交流を行いました。メンネルコールが「立命館大学校歌」「水戸黄門」「見上げてごらん夜の星を」の合唱を披露した後、コーラス教室のメンバー約一〇〇名の方々と一緒に、一〇月に開催される「国民文化祭おおいだ」のイメージソング「時代を超えて」ほか三曲を練習しました。部長の小林君が「この小さな交流を出発点に、立命館アジア太平洋大学開学後は、より大きな交流にしていきたい」と挨拶して、温かい拍手をいただきました。

また、一日夕刻には、別府市内の鶴見病院のアトリウム・ロビーにて「ミニ・コンサート」を行いました。同病院では、毎月、入院患者・ご家族、周辺地域住民を対象にコンサートを行っており、今回、メンネルコールの別府入りの日程にあわせて演奏会開催の機会を用意して下さいました。当日は約一〇〇名の観衆を前に、合唱でさらに磨きのかかったハイモニーの成果を披露することができました。地元マスコミからも「患者を元気づける歌声」「歌声で市民と交流」などと報道され、有意義な合唱となりました。

アリシエル・シャイホフ 駐日ウズベキスタン大使 ご来訪



去る九月二日、アリシエル・シャイホフ駐日ウズベキスタン共和国大使が、大南正瑛立命館総長、坂本和一副総長（立命館アジア太平洋大学学長予定者）を訪問くださいました。訪問には、ムザファール・ザヒドヒー一等書記官、教育文化担当とサリドル・サリホフ外交官補が同行。

懇談には、大南総長、坂本副総長、仲上健一教授（立命館アジア太平洋大学設置委員会事務局長）、他、中央アジアからの留学生受け入れを担当するグループのメンバーも同席し、ウズベキスタンからの留学生派遣の可能性について懇談しました。

現在、ウズベキスタン政府では、UMIDという奨学金制度にもとづき、毎年日本・アメリカ・イギリス・フランス・ドイツそれぞれに各一〇名の留学生を派遣しています。本学から大使を通じてウズベキスタン政府に対し、立命館アジア太平洋大学への留学生派遣協定の提案を行っており、大使も協定の趣旨に多に賛同され、本国政府に要請したいと改めて述べられました。

大使ご一行は、同日午後には本学びわこ・くさつキャンパスを視察され、翌二日には、本国に日本庭園の造園を予定していることから龍安寺の石庭などを「見学」の後、帰京されました。

立命館
紹介ス
歴史
シリーズ
【第7回】

私立京都法政学校の創立

「陪審法廷の動態保存に貢献」



立命館大学末川記念会館内
「松本記念ホール 陪審法廷」

分かり、中川と協議が成って立命館の前身が築かれたという一幕もありました。こうして本学は、京都の多くの大学のなかでただ一校、法政学校として誕生したのです。時に二十世紀の前夜、一九〇〇年五月一九日です。

本年四月、京都地方裁判所の改築に際して撤去されることになった「陪審法廷」を、立命館大学末川記念会館内に移設することができましたが、この貴重な文化遺産を広く内外に公開し、司法制度について考える場として「動態保存」に貢献することは、法政学校に始まる本学の使命だと考えています。

帝国大学法科大学（現在の東京大学法学部）を出た中川小十郎は、文部省へ入省して二年目、時の西園寺公望文相秘書官に抜擢され、次いで西園寺が計画していた京都帝国大学創設の推進役（現在の事務局長）を担いました。そして、これの開学（一八九七年）に漕ぎ着けた中川は、高等の学術を修めんと志を立てながら家庭の事情などのためにその機会を得られない青年が多いことを知って、「さぶる恨事である」と憂い、私学を興そうと決意します。この時、京都の法曹人が運営していた京都法学校というのがあつて、時を同じくして学校の体裁を整える計画のあることが

訃報

轉法輪奏委員 逝去



立命館アジア太平洋大学アドバイザー・コミッティ委員をお務めいただいたおりました轉法輪奏先生（大阪商船三井船舶株式会社相談役）が去る一〇月二日逝去されました。

轉法輪先生には、九六年一〇月に委員にご就任いただき、新大学設立に向けてさまざまなご教示を頂戴しました。

また、九七年四月には、地元別府市で結成されている「立命館アジア太平洋大学期成同盟会」主催の市民フォーラムにおいて、『アジア太平洋時代を語る』と題し、ご講演をいただきました。

轉法輪奏先生に改めて感謝申し上げますとともに、謹んでご冥福をお祈り申し上げます。

Ritsumeikan Asia Pacific University



RiTs

発行：学校法人立命館
〒603-8577京都市北区等持院北町56-1
TEL.075-465-8366 (理事長室)